



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東名
コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典 TEL (052)588-0846
半期報告書提出予定日 2024年11月11日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	334,518	17.9	24,168	52.0	28,411	64.3	21,588	116.3
2024年3月期中間期	283,728	7.8	15,900	56.2	17,293	47.8	9,980	28.8

(注)包括利益 2025年3月期中間期 18,986百万円 (1.2%) 2024年3月期中間期 18,767百万円 (133.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	109.81	96.24
2024年3月期中間期	50.78	47.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,369,810	476,977	33.0
2024年3月期	1,303,205	464,054	33.6

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 452,336百万円 2024年3月期 438,487百万円

(注)当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用したため、2024年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	686,000	14.1	41,000	18.0	46,000	22.5	29,000	18.9	147.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)P.11「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	196,700,692 株	2024年3月期	196,700,692 株
-------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	62,498 株	2024年3月期	116,752 株
-------------	----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	196,593,905 株	2024年3月期中間期	196,546,079 株
-------------	---------------	-------------	---------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)P.5「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2024年11月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結損益計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の営業収益は、NXトランスポート(株)の連結子会社化が寄与した運送事業に加え、不動産事業や交通事業を中心に全事業で増収となり334,518百万円(前年同期比17.9%増)となりました。営業利益は、業務委託料や商製品売上原価が増加したものの、増収により24,168百万円(前年同期比52.0%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより営業外損益が改善したことに加え、営業増益もあり28,411百万円(前年同期比64.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常増益に加え、負ののれん発生益の計上等による特別損益の改善もあり21,588百万円(前年同期比116.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業において運賃改定の効果があったほか、輸送人員の増加などにより79,527百万円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益は、人件費や修繕費の増加があったものの、増収により11,840百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	48,854	43,934	11.2	9,425	6,340	48.7
バス事業	21,028	19,160	9.8	2,095	1,242	68.6
タクシー事業	10,706	10,547	1.5	234	391	△40.1
調整額	△1,061	△1,005	—	85	88	—
計	79,527	72,636	9.5	11,840	8,063	46.8

②運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業で当期に連結加入した子会社の収入が寄与し91,581百万円(前年同期比32.1%増)となり、営業利益は、トラック事業で収支悪化したものの、海運事業の増益により1,051百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	99,064	76,545	29.4	△227	293	—
海運事業	9,815	9,100	7.9	1,265	639	98.0
調整額	△17,298	△16,298	—	12	61	—
計	91,581	69,347	32.1	1,051	994	5.7

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業でマンション販売の引渡戸数が増加したことに加え、不動産賃貸業の増収もあり61,268百万円(前年同期比34.6%増)となり、営業利益は、不動産賃貸業で減益となったものの、不動産分譲業の増益により9,196百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	28,023	25,783	8.7	4,976	5,316	△6.4
不動産分譲業	30,590	17,090	79.0	3,977	1,081	267.8
不動産管理業	7,436	6,837	8.8	244	291	△16.0
調整額	△4,782	△4,194	—	△1	△6	—
計	61,268	45,517	34.6	9,196	6,682	37.6

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復によりホテル業を中心に増収となり49,870百万円(前年同期比3.1%増)となりました。一方、営業利益は、ホテル業で黒字化したものの、旅行業の減益により1,400百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	11,431	10,149	12.6	426	△121	—
観光施設事業	10,660	10,149	5.0	600	681	△11.8
旅行業	27,998	28,361	△1.3	380	1,274	△70.1
調整額	△219	△294	—	△7	△10	—
計	49,870	48,365	3.1	1,400	1,824	△23.2

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、店舗閉鎖による百貨店業の減収があったものの、その他物品販売業の増収により32,221百万円(前年同期比1.8%増)となり、営業損失は、増収に加え、百貨店業の不採算店舗の閉鎖による収支改善もあり前年同期に比べ753百万円収支改善し1,148百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	7,743	8,458	△8.4	△1,010	△1,486	—
その他物品販売	24,571	23,336	5.3	△138	△346	—
調整額	△94	△128	—	△0	△69	—
計	32,221	31,666	1.8	△1,148	△1,902	—

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、機内食事業の受注増加や航空事業における物資輸送等の増加もあり13,482百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業損益は、増収により前年同期から1,122百万円収支改善し797百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	13,600	12,086	12.5	792	△331	—
調整額	△117	△144	—	5	6	—
計	13,482	11,941	12.9	797	△325	—

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、前期に連結加入した建設子会社の収入が寄与したことに加え、設備工事の受注増加もあり26,603百万円(前年同期比22.5%増)となり、営業利益は、増収により899百万円(前年同期比86.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	13,670	9,944	37.5	372	△184	—
その他事業	13,334	12,247	8.9	564	662	△14.9
調整額	△401	△466	—	△37	3	—
計	26,603	21,725	22.5	899	481	86.7

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、資金調達に伴う現金及び預金の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66,605百万円増加し1,369,810百万円となりました。

負債は、設備工事代金の支払などにより支払手形及び買掛金が減少した一方、社債の新規発行などにより、前連結会計年度末に比べ53,682百万円増加し892,833百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12,923百万円増加し476,977百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきまして、第2四半期(中間期)までの業績及び最近の情勢等を踏まえ、前回公表時(2024年5月10日)より変更しております。

今回の2025年3月期の連結業績予想につきましては、想定より観光需要が回復傾向にあるレジャー・サービス事業や資産売却を見込む不動産事業を中心に増収となり、営業収益は、全体で686,000百万円(前回予想比1.6%増)を見込んでおります。営業利益は、運送事業で減益となるものの、交通事業や不動産事業を中心に増益となり、全体で41,000百万円(前回予想比2.5%増)を見込んでおります。経常利益は、営業増益に加え、持分法による投資利益の増加などにより営業外損益が改善し、46,000百万円(前回予想比13.6%増)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の悪化を見込むものの、経常増益により、29,000百万円(前回予想比3.6%増)を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,388	75,381
受取手形、売掛金及び契約資産	63,831	62,120
短期貸付金	1,814	1,815
分譲土地建物	76,717	80,734
商品及び製品	6,329	8,495
仕掛品	626	1,502
原材料及び貯蔵品	5,511	6,003
その他	23,451	26,882
貸倒引当金	△185	△208
流動資産合計	238,484	262,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,548	320,109
機械装置及び運搬具(純額)	83,615	85,089
土地	381,227	387,985
リース資産(純額)	9,569	8,876
建設仮勘定	90,654	104,285
その他(純額)	11,008	11,353
有形固定資産合計	893,624	917,699
無形固定資産		
施設利用権	7,945	7,159
のれん	2,294	2,145
リース資産	217	189
その他	3,505	3,581
無形固定資産合計	13,963	13,075
投資その他の資産		
投資有価証券	128,202	147,315
長期貸付金	292	260
繰延税金資産	11,606	11,709
その他	17,525	17,470
貸倒引当金	△493	△449
投資その他の資産合計	157,133	176,307
固定資産合計	1,064,720	1,107,082
資産合計	1,303,205	1,369,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,816	64,387
短期借入金	43,574	37,375
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	1,373	1,093
未払法人税等	4,619	6,666
従業員預り金	19,964	19,539
前受金	68,511	76,049
賞与引当金	5,841	6,665
整理損失引当金	29	3
商品券等引換引当金	369	375
その他	49,848	52,843
流動負債合計	308,949	304,999
固定負債		
社債	225,000	275,000
長期借入金	179,631	184,195
リース債務	9,958	9,460
繰延税金負債	3,229	3,792
再評価に係る繰延税金負債	55,271	55,250
整理損失引当金	3,906	3,783
退職給付に係る負債	32,535	35,532
その他	20,669	20,819
固定負債合計	530,201	587,834
負債合計	839,151	892,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	40,426	40,896
利益剰余金	179,468	195,659
自己株式	△233	△105
株主資本合計	320,819	337,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,631	26,158
繰延ヘッジ損益	379	12
土地再評価差額金	87,298	87,258
為替換算調整勘定	24	52
退職給付に係る調整累計額	1,332	1,245
その他の包括利益累計額合計	117,667	114,727
非支配株主持分	25,567	24,640
純資産合計	464,054	476,977
負債純資産合計	1,303,205	1,369,810

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	283,728	334,518
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	241,588	279,661
販売費及び一般管理費	26,239	30,688
営業費合計	267,827	310,350
営業利益	15,900	24,168
営業外収益		
受取利息	21	55
受取配当金	757	1,215
持分法による投資利益	1,262	4,092
雑収入	1,045	824
営業外収益合計	3,087	6,187
営業外費用		
支払利息	1,482	1,685
雑支出	211	258
営業外費用合計	1,694	1,944
経常利益	17,293	28,411
特別利益		
固定資産売却益	545	550
工事負担金等受入額	419	784
投資有価証券売却益	73	180
負ののれん発生益	-	1,456
その他	115	50
特別利益合計	1,153	3,022
特別損失		
固定資産売却損	23	37
減損損失	152	127
固定資産除却損	158	99
投資有価証券評価損	49	-
工事負担金等圧縮額	337	760
助成金返還引当金繰入額	※1 2,288	-
その他	686	37
特別損失合計	3,694	1,062
税金等調整前中間純利益	14,753	30,371
法人税、住民税及び事業税	3,807	5,976
法人税等調整額	780	2,437
法人税等合計	4,587	8,413
中間純利益	10,165	21,957
非支配株主に帰属する中間純利益	185	369
親会社株主に帰属する中間純利益	9,980	21,588

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,165	21,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,757	△2,316
繰延ヘッジ損益	436	△363
為替換算調整勘定	17	26
退職給付に係る調整額	△89	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	481	△231
その他の包括利益合計	8,602	△2,971
中間包括利益	18,767	18,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,454	18,687
非支配株主に係る中間包括利益	312	298

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,753	30,371
減価償却費	18,902	20,304
減損損失	152	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173	△416
賞与引当金の増減額(△は減少)	335	429
整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,865	△149
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,737	△78
負ののれん発生益	-	△1,456
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△178
売上債権の増減額(△は増加)	589	7,111
棚卸資産の増減額(△は増加)	863	△5,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,858	△11,443
その他	△3,417	△6,023
小計	24,341	32,638
利息及び配当金の受取額	1,623	2,148
利息の支払額	△1,452	△1,678
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,481	△3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,031	29,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△20,060
固定資産の取得による支出	△35,400	△41,232
固定資産の売却による収入	755	1,018
投資有価証券の取得による支出	△872	△19,542
投資有価証券の売却及び償還による収入	139	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12
工事負担金等受入による収入	6,754	8,645
その他	69	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,604	△71,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	748	△10,814
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,000	-
長期借入れによる収入	7,917	8,396
長期借入金の返済による支出	△9,633	△4,021
社債の発行による収入	24,885	49,837
社債の償還による支出	△20,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	92	-
配当金の支払額	△3,916	△5,361
その他	△848	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,756	36,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,319	△4,981
現金及び現金同等物の期首残高	54,879	60,025
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,559	55,043

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金負債が521百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は521百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	71,307	69,143	39,970	48,128	30,156	11,933	13,087	283,728	—	283,728
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,328	204	5,546	236	1,510	8	8,638	17,472	△17,472	—
計	72,636	69,347	45,517	48,365	31,666	11,941	21,725	301,201	△17,472	283,728
セグメント利益又は損失(△)	8,063	994	6,682	1,824	△1,902	△325	481	15,819	81	15,900

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額81百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	78,055	91,356	55,103	49,571	30,697	13,458	16,275	334,518	—	334,518
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,472	224	6,164	298	1,523	23	10,328	20,035	△20,035	—
計	79,527	91,581	61,268	49,870	32,221	13,482	26,603	354,554	△20,035	334,518
セグメント利益又は損失(△)	11,840	1,051	9,196	1,400	△1,148	797	899	24,036	131	24,168

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額131百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 助成金返還引当金繰入額

当社連結子会社の名鉄観光サービス(株)が既に受給した雇用調整助成金のうち、返還予定の金額を計上したものであります。